

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## 知的興奮を惹起するトランスフォーマティブ研究： 共同研究：会計学と人類学の融合

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-07-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 出口, 正之, 早川, 真悠, 大貫, 一 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00009102">https://doi.org/10.15021/00009102</a>

# 知的興奮を惹起する トランスフォーマティブ研究

共同研究 ● 会計学と人類学の融合 (2016-2018年度)

文  
出口正之  
早川真悠  
大貫 一

## 会計学に対する人類学的発見

「国立民族学博物館と自分の専門はまったく関係ないので、人違いではありませんか」。これは本共同研究会で会計史の大家である三代川正秀をゲストスピーカーとして招致しようと思って、連絡したときの最初の回答であった。本研究は研究分野の専門化・分化、いわゆる蛸壺化の打破を目論んだ「トランスフォーマティブ研究」であり、会計学と人類学の組み合わせの意外性は、参加者にとっては新鮮な驚きだったろう。

日本にも独自の会計の伝統がありながら、西洋の会計学との出会いとともに、日本の会計学はその理論を消化するため多大な努力を行ってきたように思える。公認会計士協会という強力な資格制度によって裏付けられた専門家団体<sup>ひつきょう</sup>が存在していることも、人類学の分野とは大きく異なる。畢竟、会計学者は「アームチェア」に座ることに疑問を持たなかったし、言い換えれば、現場を取り仕切る公認会計士協会との棲み分けが出来ていたといえる。現在、企業のグローバル化とともに、各国で独自に発達していた企業会計も、「国際財務報告基準」(IFRS)を中心に収斂が図られようとしている。したがって、多くの会計研究者にとっては、このグローバル化をどのように自己の理論において咀嚼<sup>そしやく</sup>していくのか、といった課題に向き合わざるをえなくなっているのではないかと。

グローバル化に関心を有する潮流とは異なり、会計史家は西洋の会計史を含めた会計史や会計学史、史料に基づいて日本の商家や初期株式会社の会計を扱うことが多い。「会計史家は歴史家ではない」と自らを説明するように、会計学者という強いアイデンティティの中で、財務会計(企業の財務諸表など企業の会計情報を外部に報告することを目的とする会計)を専門とする会計学とは、別途、独自の研究分野を築いている。

会計史家である三代川正秀の研究は、そろばんというデバイスの存在に着目している。そろばんによって、日本では足し算と引き算を同時に行い、しかもぴったりと計算を合わせる事ができるから、単式の簿記が発達したと指摘する。アラビア数字はローマ数字に比べて改竄しやすいから、当初は「悪魔の数字」と呼んでいたという。ヨーロッパでは、紙の発達やローマ数字の桁取りの難しさから、そろばんなどの算版ではなく、筆算を中心に足し算のみで計算をすることによって、出と入りをそれぞれに計算し、検算が自動的にできる複式簿記(簿記の二面性に着目し、それぞれを計算して縦と横の計算をチェックしう

る会計)へと展開したという。これは単式か複式かということだが、人類学者には会計学上の問題というよりも、文化的な問題であると捉えられる。また、一般の会計学者が企業会計に特化するあまりに家計を無視しがちなものに対して、家計から非営利組織へつながる一連の会計について、会計史家の立場からは「消費経済簿記」として連続する収支計算であるという主張が展開される。

これに対して、たとえば、現在の非営利組織会計(企業とは異なり営利を目的としない組織の会計)の会計学者による主流の議論では「多くの方々が企業会計で作成している貸借対照表、損益計算書に慣れている。一般の国民にとってみれば、企業会計のほうに慣れ親しんでいるであろうから、非営利法人会計についても、そちらの目から見た方がわかりやすいのではないか」(川村 2003: 8)といった主張がなされている。これは人類学から見れば、理由を説明しているのではなく、マジョリティである企業会計側からの見方を説明しているのにすぎないのであって、会計の議論の中に「企業中心主義的思考」言い換えれば「企業セントリズム」あるいは「ビジネスセントリズム」というべき思考を見出してしまっているのである。

## 人類学に対する会計学的発見

他方で、人類学者も研究分野の専門化・分化が進んでおり、「文字の始まりは会計の記載」という有力な見解があるにもかかわらず、一部の例外を除けば長らくその事象を見ようとしてこなかったのではないかと。それを思い知ったのは、早川のジンバブエのハイパー・インフレーション研究である。人類学者には珍しくはないが、早川はハイパー・インフレーション研究のためにジンバブエに行ったのではなく、ジンバブエでハイパー・インフレーションに出会ってしまい、人類学的研究を行った。民族誌として優れた研究であることは間違いないが、他方でハイパー・インフレーションにはさまざまな学問にとって興味深い題材が含まれており、その素材を人類学に閉じ込める理由はない。本共同研究会での検討を契機に、他分野である会計学の視点が加えられたことによって、この早川の研究にさらに重要な学問的価値が加えられることになった。

たとえば、ハイパー・インフレーションの最中での露天商の「利益」の数え方(2008年7月28日の通話カード販売成績)で計算される利益とは、売上高から商品の原価を控除した売上総利

表1. ある露店商の通話カード販売成績(2008年7月28日)

種類	定価	仕入れ値	売値	利益	在庫枚数(朝)	在庫公式売値合計	金額はすべて×1,000,000,000ジンバブエドル				
							在庫仕入れ値合計	在庫売値合計	売上枚数	売上	利益合計
A	500	400	500	100	20	10,000	8,000	10,000	7	3,500	700
B	100	90	100	10	20	2,000	1,800	2,000	20	2,000	200
C	30	27	30	3	20	600	540	600	18	540	54
D	50	42	50	8	20	1,000	840	1,000	19	950	152
合計					80	13,600	11,180	13,600	64	6,990	1,106

\*出典: 早川 2013

未監査状態の中間決算報告書(2008年9月7-13日。The Sunday Mail Business)。

益(粗利益)を意味するものであり、表1は、損益法による利益算定の形式を示したものである。また、表1は、日々の商品の受払及び残高明細も示していることから、商品の在庫を管理するための帳簿である商品有高帳の内容を、予定(期待)及び実際の売上高に対応させた明細表に相当するとも考えられる。さらに、同じ「事業者」が、それから2日後の7月30日に早川に渡したメモには、もうひとつの利益の計算方法が記されていた。メモ

書きには、その日の営業終了時における各商品の売価×在庫数に加えて在庫品の売価総額が集計されており、そこから前営業日の売価総額を差し引いて、その日の「利益」を算定している。これは手元の商品売却時価で評価した財産表(時価主義を採用した財産目録)をもとに、ある期間の営業活動の成果としての(未実現利益を含む)利益を財産法による利益算定の形式で示したものと考えられる。以上の通り、会計学理論がハイパー・インフレーションの中の庶民の資金の記載にも当てはめることが可能な現象も発見できた。

また、早川がフィールドから持ち帰った新聞記事の中にジンバブエの企業の未監査状態の中間決算報告書などがたくさん見つかった。早川にとってはその学問的意義を見つけることは不可能に近かった。これに対して、会計学者の大貫は、その重要性を一瞥して発見し、国際財務会計基準に盛られたハイパー・インフレーション時に適用すべき会計基準が、基準設定者もおそらくは想定しなかった経済環境下において、適用不能の状態に帰していたことを指摘した。グローバル化した経済の中では、たとえハイパー・インフレーションの状況下にあっても、経営者は株主などのステークホルダーに適時に財務報告をおこなう義務がある。他方、会計監査人は、財務報告が会計基準に即して行われているか意見表明を行う。国際財務報告基準第29号「ハイパー・インフレ経済下における財務報告」は、1989年7月に公表(適用開始日:1990年1月1日)され、2008年の改訂を経て現在に至っている。この基準書は、第1項で「機能通貨が超インフレ経済国の通貨であるすべての企業の連結財務諸表を含む財務諸表に適用しなければならない」と定め、かつ、「利率、賃金および諸価格が、物価指数に連動する」ことを前提にしている。しかし、公式物価指数そのものの公表が停止されており、監査する側としては「意見不表明」とせざるをえない状態に陥った。他方で、経営者はステークホルダーに対する財務報告の責務を果たさねばならないという極限状態の中で、「未監査の決算公告」を公表した。このことによって、早川の持ち帰った資料が早川にとってはそれほど意味のある資料ではなかったが、会計学的には貴重な資料であることが「発見」されたのである。

早川の業績は本共同研究会において会計学者から次々と再評価されていった。ハイパー・インフレーションの中で、自国貨

幣の信認が失われ、米ドル化、南アフリカ共和国の通貨であるランド化が進行するが、この点は会計学においても既知の現象であった。早川は庶民の日常生活に入り込むことで、それと同時に、預金と現金の間の為替レートの発生、さらには、高額紙幣と低額紙幣の間の交換レートの発生など、貴重な観察をおこなっていた。預金と現金の間の為替レートの発生とは、政府による引き出し制限によって、銀行預金の値打ちが下がり、手元の現金の値打ちに劣後していくことを指す。デビットカードのように預金と連動したカードもあるため、預金がまったく意味をなさないわけではないが、銀行預金を額面より安い現金と交換する不等価交換が頻発することになる。庶民の中には「金を焼く」と称して、いわば、為替レートの差を利用して、現金と預金を繰り返し交換することで利殖を行うものまで現れていた。

また、政府はインフレの進行に伴い次々と高額紙幣を発行し、紙幣が1ジンバブエドルから100兆ジンバブエドルまで合計27種類発行された。庶民は比較的低額の紙幣を「束」で使用しており、高額紙幣は日常生活にほとんど役に立たないことになる。例えば500億ジンバブエドル札20枚の束を使いながらバス代を払っていく。束の枚数は気にしない。正確性を放棄するのはパプアニューギニアで深田淳太郎(三重大学)が観察した貝の貨幣の場合と同じである。

預金と現金の関係と同様に高額紙幣と低額紙幣の間でも不等価交換が行われるようになる。会計学は抽象的に思考するから、たとえば1兆ジンバブエドルは、どのような札による現金であろうと1兆ジンバブエドルとして考える。つまり、1兆ジンバブエドル札1枚で保有していることと、500億ジンバブエドル20枚で保有していることには同じものとみなしている。しかし、そうした会計学の想定全体がハイパー・インフレーションの中で崩壊していることを早川は発見していたのである。

このようにトランスフォーマティブ研究は当初の想定を越える知的興奮を励起している。当初メンバーには加入していなかった会計史家やIFRSの専門家などに次々と参加していただいて、大学共同利用機関ならではの包摂的な研究会となっている。

#### 【参考文献】

- 川村義則 2003「座談会 公益法人会計基準検討会報告書をめぐって(上)」『公益法人』32(6): 8。  
早川真悠 2013「ハイパー・インフレーションの人類学的研究—2008年ジンバブエにおける多元的貨幣現象」大阪大学大学院人間科学研究科博士論文。

#### でぐち まさゆき

国立民族学博物館人類基礎理論研究部教授。専門はAltruistics(非営利学)。著書に『フィランソロビー』(丸善1993年)、編著書に『ボランティア革命』(東洋経済新報社1996年)などがある。

#### はやかわ まゆ

国立民族学博物館外来研究員。専門は文化人類学。著作に『ハイパー・インフレの人類学』(人文書院2015年)、Guided by Weak Conviction: Tentative Order and Morality among Urban Dwellers in the Unconventional Economy of 2008 Zimbabwe. In Sam Moyo and Yoichi Mine (eds.) *What Colonialism Ignored: African Potentials for Resolving Conflicts in Southern Africa* (Langaa 2016) などがある。

#### おおぬき はじめ

公認会計士。金沢星稜大学経済学部教授。著書(共著)『内部統制報告制度〈法令・基準等の要点とQ&A〉』(税務研究会2007年)、『会計原論—21世紀の新しい公会計を学ぶ』(東京リーガルマインド2004年)などがある。